

においては38.8%が脱税している。60～70歳では同じ率が16.5%に下る。これは若い世代が古き良き時代の正直さを失なってしまう、第2のタイプの脱税がより頻繁になっていることを示しているのかもしれない。さらに、より若い世代は一般により高度の教育を受けていて、法律違反の機会をより多くつかむことを可能にしている。

税制の単純化と管理体制の効率化とが望まれるところである。

Joachim Vogel, Taxation and public opinion in Sweden: An Interpretation of Recent Survey Data, National Tax Journal vol. XXVI, No. 4, Dec. 1974, pp. 499-513 より抜萃

(城戸喜子 社会保障研究所)



社会保障こぼれ話

国民総医療の動向

(アメリカ)

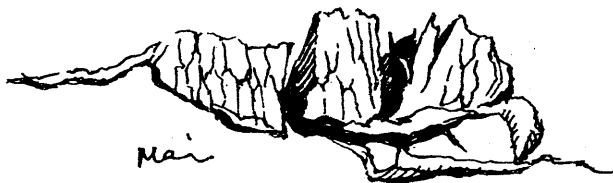
毎年増大を続けているアメリカの保健支出、いふなれば、総医療費は、1974年の概算では、1,000億ドルを超えた。この総額は約10年前に当たる1965年の約2.8倍になっている。この兩年では、1人当り支出は1965年の197.75ドルに対して、1974年には485.36ドルに膨張しており、対GNP比は、それぞれ5.9%と7.7%になっている。また、1974年の1人当り支出は1929年の24倍に当り、対GNP比は約2倍であった。1974年の総医療費の約60%は民間の医療施設を利用したものであり、残りの約40%が公立の医療施設によって提供された医療に対する支出であった。また、総医療費のうち、93.2%が診療や薬剤などの保健サービス提供に対する支出で、残りは研究活動や医療施設の建設などに支出されていた。また、総医療費の中で最大の規模をもつのは、約409億ドルを記録した病院の医療(39.3%)で、医師の診療(18.2%)、薬剤(9.3%)、ナース・ホーム・サービス(7.2%)、歯科医療(6.0%)などが続いており、これらの順位はこの数年間ほぼ同一である。病院医療費は増大を続けているが、この増大は入院の利用と診療の双方に現われている。

前述したように、総医療費の $\frac{1}{2}$ 以上は、私的部門の医療サービスなどに充当されていたが、支出の分類別構成を見れば、私的部門と公的部門に大きな相違が見うけられる。たとえば、私的部門と公的部門を比較すれば、前者では医師の診療(23.0%)、薬剤(14.1%)、歯科医療(9.3%)などの支出が後者(それぞれ、11.0%、1.9%、0.8%)よりかなり大きかった。反対に、公的部門では病院医療(52.4%)やナース・ホーム(9.6%)の支

Perspectives de nouvelles prestations familiales, Revue
Belge de sécurité sociale, November-December 1972,
 PP. 1391 - 1451; No. 136, '72 / 73.

(以上5編の「ISSA海外論文要約より」は、社会保障研究所の要請に対するISSAのAdvisory Committee — 1967年10月 — による了解にもとづき、Social Security Abstractsより採用した)。

(平石長久 社会保障研究所)



出が私的部門をかなり上まわっている。ちなみに、研究や建設などの支出では、公的部門は私的部門とほぼ同一金額の支出規模になっているが、分類別の構成は前者の比率は後者の約2倍になっていた。なお、私的部門の支出は医療を利用した人びとが約92%を賄っていたことになり、公的部門の支出は連邦政府が約68%を負担し、残りを州と自治体が調達していた。もっとも、私的部門では、政府の公的保健サービスやその他の保健サービスに対する活動、および研究や建設などに、利用者はなんら財源を直接的に負担していない。

ところで、1960年度の中頃から、保健支出は急速に増大しており、1965年以後の9年間では、平均11%で毎年増大を続け、前述したように、1974年には1,000億ドルの線を超えてしまった。これらの増大には、色いろな要因が考えられるが、正確にどの部分で増大が生じたという特定の部分を指摘するのは困難で、各種の要因がからみ合っている。インフレーションによる費用の増大は、疑う余地もないところであるが、しかし、費用の増大について、純粋にインフレーションによる部分だけを切離して指摘するのは、きわめて困難である。設備や薬剤などの分野における技術的な進歩とか、医療処置の改善も費用の増大を招いている。また、これら以外に、人口の増加や、需要と供給の双方による変化によって生じた1人当りの利用増加も、費用を増大させている。

Nancy L. Worthington, National Health Expenditures,
 1929 - 74, Social Security Bulletin, Vol. 38, No. 2,
 Feb. 1975, pp. 3 - 20.

(平石長久 社会保障研究所)